

2022/1/3 経済

*** 22年、主要国で大型選挙…米中間や韓国大統領選他
対中戦略に影響**

2022年は主要国で大型選挙が相次ぐ年だ。米連邦議会中間選挙や韓国大統領選などの結果は各国の対中戦略を左右しかねず、日本外交にも影響がある。今年を「首脳外交の1年にする」と表明した岸田文雄首相は夏の参院選が試練になる。

◎2022年の各国の大型選挙

・韓国『韓国大統領選3月』=与党「共に民主党」李承明氏と保守系野党「国民の力」尹錫悦氏の争い。・仏『仏大統領選4月』=マクロン大統領と複数の右派系候補。・豪州『豪州で総選挙5月』=モリソン連立与党劣勢。・日本『参院選7月』=自公が過半数維持なら安定。・ブラジル『ブラジル大統領選』=ホルツナの支持率は低迷。・米『米中間選挙』=民主党が過半数割れすればバイデン政権が不安定に

2022/1/3 東南アジア

*** 東南ア、回復へ輸出主導…22年成長率5.1% ADB予測
利上げ遅れで通貨安も**

東南アジア経済は2022年、輸出主導の回復基調が続く見通しだ。主要国の中央銀行も相次ぎ政策金利の引き上げに踏切る可能性が高まる。ただ新たな変異型「オミクロン型」など新型コロナウイルスの感染状況次第では成長率が下揺れするほか、利上げの遅れで通貨安を招くリスクもある。

・マレーシアの21年11月の輸出額は1122億リンギ（約3兆円）同期比32%増。シンガポールは11月の輸出額前年同期比で24.2%増と10年ぶりの伸び。主要国で輸出が景気回復を牽引。アジア開発銀行(ADB)は東南アジアの22年の成長率が5.1%と21年の3%から高まると予想。

・マレーシアやベトナムの工場生産停止で供給網の混乱の後、ワクチン接種で新規の感染者の減少で各国は経済活動の正常化を進めたためだ。

・20年利下げ、21年政策金利を据え置く、それが22年利上げに転じるのは、先進国で今後金利の上昇に進むことが大きい。

2022/1/4 経済

*** 韓流エンタメ、輸出急拡大…21年1.3兆円、5年で倍増
音楽・ドラマ 配信で拡散**

韓流コンテンツの躍進が止まらない。動画プラットフォームやSNS(交流サイト)などオンラインで音楽やドラマが拡散し、2021年コンテンツ輸出額は5年前の倍の115億ドル(約1兆3千億円)に達する見通しだ。製造業に偏った産業の多角化に向けて政府が取り組んだ育成策の結果、韓国のコンテンツ産業は日本を圧倒する勢い、食品や化粧品などの輸出にも好影響をもたらす。

・輸出増の流れに拍車をかけたのが「イカゲーム」の韓国ドラマ。Netflixで配信開始から28日間で1.42億万世帯が視聴。歴代最多視聴記録。

2022/1/3 社会

*** ①気候変動が迫る国際協調…温暖化、戦争に劣らぬ脅威
ジャーナリスト 秋田浩之(外交・安全保障取材)**

世界平和を脅かすものとして、多くの人々が核兵器の拡散や大国間の対立等を挙げる、ところが、それらにも劣らぬ危険が迫っている。気候変動だ。人類は大戦争を避けられたとしても、温暖化が齎す異常

気象により、平和を失いかねない。米欧の軍内部では切迫感が強い。

・2021年6月、米欧の軍事専門家が集まり、「気候と安全保障に関する世界報告書2021」を纏めた。この中で、気候変動によって世界のあちこちで混乱が起き、30年～40年代には「壊滅的」なレベルに達しかねないと分析。予想されるのは次のような事態だ。

2022/1/3 社会

*** ②予想される事態**

・異常気象によって洪水や干ばつといった災害が多発する。各地で難民や移民があふれ、国境の緊張が高まる。食糧や水資源の奪い合いが激しくなり、テロや紛争の危険も高まる……

・これを防ぐには気温の上昇を止めるしかない。「パリ協定」では、今世紀末までの世界気温上昇を、産業革命前に比べ1.5度以下が目標だ。

すでに異常気象によって、10年～19年、年平均2150万人が住む場所を追われた。紛争に伴う難民や移住者の2倍以上だ。



2022/1/3 社会

* ③環境団体「気候行動ネットワーク南アジア」によると、
 ・干ばつや土地の水没で、50年までに南アジアの3400万～6300万人が移住を強いられかねない。同年までにメコン川の水量が16～24%減り、約6千万人に影響が及ぶとの分析がある。
 ・米シクタンクによると米国は17～19年、44件異常気象に襲われ、4600億ドル(約50兆円)の被害。全てではないが、大きな影響を及ぼしている。
 ◎異常気象は国家間の対立を深める
 ・異常気象は災害を増やすだけでなく、国家間の対立を強め、紛争やテロを広げる毒素にもなる。典型と言えるのが、北極圏だ。氷が解け、航路や軍事拠点にも使えるようになり、大国の争いが熱を帯びている。
 ・米国家情報長官室は報告書で気候変動に乘じ、中国が各地で影響力を広げかねないとの警戒感を示した。

2022/1/3 社会

* ④気候変動が安全保障にもたらすリスク(エネはエネルギー)

リスク	具体的な内容	リスクの度合い		
		21年	30	40
地政学的緊張	①途上国、資金・技術支援要求	中	高	高
	②産油国、グリーンエネ移行抵抗	低	中	高
	③重要鉱物、エネ技術で中国と競合	低	中	高
地政学的火種悪化	①北極圏で競争が不信高め紛争	無	低	中
	②水資源で国境の緊張や紛争	低	中	高
	③気候変動が招く移民の増加	中	高	高
国家の不安定化	①エネルギーと食糧の不足	低	中	高
	②内政の混乱や内戦	低	低	中
	③援助や災害支援のニーズ増大	中	高	高

◎どうすればよいのか＝気候変動がもたらす危機への連携を深めることが先決だ。共同で取り組まなければ、気候変動という「人類共通の天敵」にはかなわない。

2022/1/4 経済

* テスラ、販売台数87%増…21年93万台 半導体不足でも

米テスラが2日発表した2021年のEVの年間販売台数は20年比87%増の93.6万台と過去最高を更新した。世界的な半導体不足でライバルが減産や操業の一時停止を余儀なくされるなか、テスラは代替品への置き換えなどによって高い水準の稼働率を維持。販売目標を大きく上回った。
 ・車種別では「モデル3」と小型SUV「モデルY」が合わせて2.1倍の91.1万台となり、。全体の97%を占めた。

2022/1/5 社会

* 中国3人っ子政策多難…地方財政逼迫、現金給付の動き鈍く「党幹部は出産義務」論調も

全ての夫婦に3人目の出産を認めた中国で、子育て支援策を打ち出している。具体策で目立つのは産休や育休の拡充で、子育て手当など家計への直接給付は少ない。地方財政が住宅開発の停滞に伴う不動産収入の減少などで一段と逼迫し、少子化対策の足かせとなっている。
 ・出生数は歯止めがかかっていない。2020年前年比18%減、21年も減り続け、建国以来最小だった。1161年を下回るとの予測。

2022/1/5 経済

* 縮むロッテ、ECテコ入れ…330億円で韓国最大の物流拠点 流通復活へ配送効率化

韓国流通大手ロッテがネット通販(EC)のテコ入れを急ぐ。国内最大の物流拠点を1月中に稼働して商品の到着時間を1月中に稼働して商品の到着時間を半日短縮する。ネット通販大手のカーパンやネイバーに実店舗から消費者を奪われており、自前物流網を再構築して対抗する。ロッテGの二本柱の一つである化学事業も伸び悩んでおり、流通事業の「復活」が成長を左右する。

2022/1/5 経済

* ファーウェイ3割減収…前期、スマホ出荷落ち込み

ファーウェイは2021年12月期の売上高が前期比29%減の6340億元(約11兆5千億円)程度になる見込みだ。通年で減収となるのは直近10年間で初めて。米政府の規制の影響で、スマホの出荷の落ち込みが響いた。
 ・郭平会長は「我々は多くの食糧(収入)を生産し、困難な時期を過ごす自信がある」とした。

2022/1/5 東南アジア

*** CCC、アジアで複合書店…TSUTAYA55店、双日と(国内苦戦)
マレーシア 顧客データ活用**

「TSUTAYA」ブランドの書店やDVDレンタル店を展開するカルチャ・コンビニエンス・クラブ(GCC)がアジア市場に活路をも求める。国内は動画配信などネットサービスの台頭に加え、共通ポイント「Tポイント」は競争激化で事業基盤が揺らぐ。カフェなどを併設する複合型書店の新店を通じ、顧客の購買行動データを活用するビジネスをアジアで構築。**停滞する書店ビジネスの打開を図る。**
・3千点構想＝日本目標1500店(現在1100)、中国1100(5)、アジア400(6)

2022/1/5 企業D

*** 低温コンテナ参入…ダイキン 空調技術でCO₂抑制**

ダイキン工業が空調の技術を使った陸運用の低温コンテナに参入する。低温コンテナは空調と同じコンプレッサーを動かして温度を下げる。同社はモーター回転数を細かく制御して電力消費を抑える「インバーター」を搭載し、**一般的な従来製品より燃費を2割改善。CO₂の排出量も2割以上減らせるという。まず欧州で発売する。**

・ダイキンはビル用空調の部品を転用してコストを抑え、従来製品より1割程度高い価格にとどめた。一度点検から点検まで3千時間と従来の2倍に伸ばせる。冷凍・冷蔵輸送市場は25年に5割伸びるとみる。

2022/1/6 企業D

*** ダイキン・空気清浄機 業務用に活路…3年で6割増収ねらう
短時間で除菌◆天井埋め込み型投入**

ダイキン工業は空気清浄機事業をてこ入れする。国内で飲食店やホテル等業務用の新商品を相次ぎ発売し、米国など海外に家庭用を含めて日本の主力品を投入する。**2024年3月期の事業売上高を21年3月期に比べ6割増の400億円規模に引き上げる。**

・ウイルスや菌などをプラズマ放電で不活性化する独自の「ストリーム技術」が特徴だが、国内ではシャープやパナソニックが先行する。
・世界シェア首位は鴻海、ダイキンは空調では大手だが清浄機シェアは低い。

2022/1/6 経済

*** 中国サッカー ハブ崩壊…親会社不振、7割で選手の給与滞り
不動産偏重 脱却に課題**

中国のサッカービジネスが迷走している。親会社の経営不振で、トップリーグに所属する約7割のクラブで選手の給与支払いに問題が発生している。トラブルのあるクラブの親会社の多くが、経営再建中の中国恒大集団など不動産企業だ。2010年代、豊富な資金力で海外の有力選手を獲得し、隆盛を誇った中国のプロサッカーリーグのハブがはじけた格好だ。

・04年にスタートした中国超級の全16クラブのうち、**少なくとも10クラブが不動産関連企業が親会社だ。**

2022/1/6 経済

*** EV800兆円市場を争奪…異業種参入、ソニーが事業化へ
大手・新興と三つ巴**

成長が見込まれるEV市場に異業種が参入を目指す動きが活発になる。ソニーグループが4日、発売を含む事業化の本格検討を始めると表明。米国や中国でもIT企業による取り組みが目立つ。今後10年で800兆円規模に拡大するとされる一大市場は争奪戦の様相を呈するが、曲折を予想。

◎EVに異業種からの参入が相次ぐ

『車体開発』＝「ソニーG」(22年春、新会社)、「アップル」(車メーカーと提携か)「鴻海」(台、21年に試作車披露)、「百度」(中、浙江吉利とEV会社設立)

『部品』＝「ファーウェイ」(中、OSや基幹部品、販売)、「日本電産」(モーターで)

2022/1/7 経済
1\$=115.87

*** ①ソニー、難敵アップルに先手…iPod・スマホでは苦杯「武器はIT・エンタメ」**

ソニーグループがEVを自ら手掛ける準備を始めた。電気機器で煮え湯を飲まされ続けた米アップルの参戦も囁かれる中、自社ブランド車の販売に向けて先手を打った。ITやエンターテインメントの知見を注ぎ込む「SONYカー」の登場は、自動車産業の変革を促し、EVを巡る大競争の幕開けとなる。

・ソニーのEV開発は20年超の歴史がある。秘密裏に開発を続け、14年には独自の試作車も完成していた。



2022/1/7 経済

* ②

◎車の価値を移動からエンタメに変える

- ・社内エンタメ「360度の立体音響、映像・ゲーム配信」、
- ・安全対策(社内外に40個のセンサー)「サイドミラーを電子化、暗くても見やすく、周囲の状況把握、危険の予知」
- ・通信機能(5G・クラウド活用)「スマホでロック解除、ソフトウェア更新で機能拡張継続課金サービスへ」
- ・揺れ・車酔い防止「ノイズキャンセル技術をサスペンションに活用」

2022/1/7 経済

* 偽SMS攻撃が急拡大…21年は3倍に、乗っ取り型深刻
トコモなど対策を急ぐ

スマホのショートメッセージサービス(SMS)を使い、通販サイト「アマゾン」などを装って偽サイトに誘導する「スミッシング」攻撃が拡大している。2021年の検知数は20年比3.1倍で端末を乗っ取るマルウェア(悪意のあるプログラム)を仕込む悪質な攻撃も目立つ。NTTドコモなどは対策ツールを導入するユーザーを呼びかけている。

2022/1/7 経済

* 高級コーヒー豆、上昇…中国台頭、4年で4倍も「日本は買い負け」

風味の豊かさなど品質の高さを評価された「スペシャルティコーヒー」の国際価格が上昇している。最高級品は4年で4倍以上に急進したものもある。背景にあるのが近年コーヒー消費が伸びている中国の存在だ。日本勢は入札で買い負ける例も出ている。
・「中国人のブランド志向はコーヒーにまでに及んでいる」と丸紅飲料部の課長は指摘する。一杯3万円を超えるケースもある(さざコーヒー)

2022/1/7 経済

* 現代自、世界販売5%増…昨年666万台 3年ぶりプラス

韓国の現代自グループは2021年の世界販売が20年比で5%増、3年ぶり。20年はコロナ感染で大幅な市場縮小に見舞われた反動も大きかった。22年の販売目標は21年比で12%増の747万台を見込む。

- ・主要市場の米国が好調だった。現代自の国内販売はEVが2.3倍、燃料電池車(FCV)も47%増。海外もEVは好調。

2022/1/7 経済

* 中国鉱山大手、人権が影…コバルト首位へ生産2倍計画
低賃金労働、高まる批判

EVの電池で主要材料となるコバルトで、世界2位の中国企業、洛陽欒川モリブデン集団(チャイナ・モリブデン、CMOC)が首位の座をうかがっている。世界生産の7割を占めるコンゴ共和国で、生産量を2倍に増やす投資で拡大を目指す。CMOCを含む中国各社のコバルトの寡占化に米国などの警戒が強まっている。鉱山労働者の待遇といった人権問題などが実現の壁になる可能性がある。労働問題においてCMOC側は「複数の国際的な労働協定と現地の労働法を順守している。争いも解決可だ」

- ◎世界のコバルト生産量 = ①位 グレノア(スイス)4.2万トン ② CMOC(中)1.8 ③ ウァーレ(ブラジル)0.5 ④ ジャカミン(コンゴ)0.4 ⑤ ユーラシアン・リソース(ルクセンブルグ)0.3

2022/1/8 経済

* サムスン成長 M&Aがカギ…前期4割営業増益も半導体頼み
対中国勢 新たな柱探る

サムスン電子が事業構造変革のためのM&Aを推進する。半導体事業の好調で製造業屈指の高収益を維持するものの、現金11兆円を抱える同社に株式市場は資本効率工場を求めているためだ。ハードウェアの「売り切りモデル」では中国勢との競争は避けられない。同社幹部が「近いうちに」と話すM&Aが成長の鍵を握る。

2022/1/8 経済

* トヨタ、中国新車販売最高…昨年、8%増の194万台

トヨタは2021年の中国での新車販売台数が20年比8.2%増の194.4万台と発表。9年連続で増え、過去最高を更新した。半導体不足の影響を抑えつつ、ハイブリッド車(HV)の販売が伸び全体を牽引。ホンダ19.2%減と日産5.2%減と前年割れで、明暗が分かれた。

- ・半導体不足の影響はあるものの、EVを中心とする販売が急増。



2022/1/8 東南アジア

::* イオン、東南アで国際物流…カンボジア 輸入品保管や通関代行

イオンはカンボジアで国際物流事業に参入する。同国政府などと連携し、傘下の商業施設大手イオンモールが経済特区で専用の物流拠点を設け、2023年度に輸入品の保管や通関代行などを始める。東南アジアの他の国での展開も検討。貿易量の拡大や越境電子商取引の広がりに応じ、新たな収益源に育てる。
・シアムク港と隣接する経済特区の一部を自由貿易港として一体運用する構想があり、JICAが支援してきた。ここに同国初の保税倉庫を設ける。その運用をも手掛けるつもり。

2022/1/8 経済

*** メタバース、広がる連携…見本市CES・米マイクロソフト
実写映像3Dに/ソニーなど独自技術**

米国で開催中の世界最大のテクノロジー見本市「CES」では、仮想空間「メタバース」が主要テーマの一つとなった。主導権を握るため米マイクロソフト等IT大手の間では連携が広がる。資本力や規模で劣る日本勢は得意のセンサーや映像技術で対抗する構えだ。
・ソニーグループの吉田憲一郎会長兼社長は「メタバースの前提は人が集まることだ」と話す。同社が強みをもつエンターテインメントの分野でメタバース市場を開拓する。スポーツの判定を支援するカメラシステム「ホークアイ」を活用し、実写の映像データを3D映像に再現する。

2022/1/9 経済

*** サイバー防衛力を格付け…欧米企業で先行、資生堂も導入**

サイバー攻撃への防衛力を格付けするサービスを導入する企業が増加。欧米企業が先行し、日本でも資生堂などがグループ会社のチェックに使い始めた。取引先の状況を検証し、「落第点」なら取引停止を検討する。各社でばらつきのあるサイバー防衛力を客観的評価することが重要になっており、信用格付けのように普及する可能性もある。

2022/1/9 経済

*** 日本の防衛産業 土俵際…受注数半減、海外依存進む
選択と集中問う**

日本で防衛装備品の生産から撤退する企業が相次ぐ。技術が高度になった半面、防衛省が発注する数は20年ほどで半分に絞った。最新の戦闘機等は日本企業だけで開発が難しく、米国依存も一段と強まる。中国や北朝鮮の脅威が増す状況で防衛産業は土俵際に立つ。自前で残す技術の選択と集中が重要になる。
・どうすればよいのか。国内企業保護の為の単純な大量発注は非効率で本末転倒だ。最新装備を海外から導入しつつ、米国などが一目置く技術に集中投資する戦略が基盤維持に不可欠だ。将来の戦い方を見据えて中国の抑止に真に有効な技術の見極めが欠かせない。

2022/1/10 経済

*** 省直下の市で初の「破綻」…給与削減、消費下押し**

中国で地方財政が加速している。東北部の黒竜江省にある旧産炭地、鶴崗市が事実上「財政破綻」したことが明らかになった。省直下の市としては初めてとみられる。地方財政の悪化は公共事業の足かせになるほか、公務員給与の削減を通じて個人消費の下押し要因にもなる。
・民間企業より待遇が恵まれた公務員の所得減少は消費に影を落とす。地方財政の逼迫が中国経済の復調の重荷になりかねない。

2022/1/10 経済

*** ①GaN・脱炭素時代の半導体に勝機…広がる新市場、日本に強み
『LEDでノーベル賞受賞の天野浩教授**

——「窒素がリウム(GaN)」で新たな可能性が開けると聞いてますが

「半導体の素材と言えば、シリコンだが、これからはシリコンで向いていない用途が増える。引き金を引くのがカーボンニュートラル(温暖化ガスの排出ゼロ)の動きだ。注目されるのが化合物半導体、特に窒素とガリウムが結合したGaNに大きな市場が出来る」

——シリコンとGaNはどう違うんですか

「簡単に言えば、シリコンは低い電圧、小さい電流の下で働く性質がある。ロジックやメモリーという形でパソコン、スマホの演算処理に使う」「これから需要が広がるのは高電圧・大電流での用途だ。EV、携帯電話基地局、データセンター、再生可能エネルギーの蓄電・送配電システムがそうだ。量産には数百億～1千億円の投資が必要。」



経済

*②

— **日本政府はTSMCに4千億円の補助金付き誘致をする(シリコン)。**

「それに比べれば安い投資だ。競争力のあるEVを開発するには、GaNのパワーデバイスを使うと差異化も容易だ。デバイス自体小さいのでシステム全体を小型軽量化でき、大幅なコストダウンになる」

— **中国も化合物系の資材に注目しているという。**

「米欧も取り組んでいるがノウハウは数年追いつけないほど日本にある。シリコンでは他国との競争が厳しく巻き返しは難しい。GaNで先行すべき」

— **EV以外でどうか**

「基地局やデータセンターの電源装置はおそらくGaNの置き換わっていく。さらにGaNだと空調がなくても動く。シリコンで生み出した経済圏はそれを動かすのはGaNだ。5Gもビヨンド5GもGaNがあれば能力発揮が可だ。」

2022/1/12 経済

* **中国産機、苦肉の海外進出…インドネシアの中国系航空 運航申請 「型式証明」なお未取得**

中国固有旅客機メーカー、中国商用飛機(COMAC)が航空機リースの中国飛機租賃集團(CALC)と組み、海外進出を果たそうとしている。CALCが出資するインドネシアの地域航空会社が中国初の国産ジェット旅客機の運行をインドネシア運輸省に申請した。中国勢は資本力で難路を乗り越える苦肉策で、海外航空会社への初めての納入につなげる。
・コンゴ共和国が3機の購入を決めたが、コロナ禍で航空需要が急減しており、COMACがコンゴに納入したかは明らかでない。

2022/1/12 東南アジア

* **タイ景気下振れ観測…観光再開停止、人手不足も(景況感悪化)**

東南アジアの主要国タイで、景気の下振れ観測が強まっている。経済回復の起爆剤として再開した隔離免除での外国人観光客の受け入れは、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の感染拡大で一時停止した。輸出は好調だが外国人労働者が不足して生産性を大きく上げることができない。
・FTI(タイ工業連盟)のスパン会長は「タイ政府は感染抑制と経済再生の両立を務めてほしい」と述べ、行動制限の強化を望まないという。

2022/1/13 東南アジア
1\$=115.39

* **フィリピン新興、通信に風穴…ウテナ、1年弱で契約500万件 政権と蜜月で急成長**

フィリピンの新興財閥ウテナ・グループが事業領域を広げて躍進している。大手2社が寡占していた携帯通信事業に新規参入し、**1年足らずでフィリピンの総人口の約5%にあたる約500万件的契約を獲得した(テイト・テレコムニティ)**。エネルギー事業では同国唯一の天然ガス田の検査も取得した。一方、ドゥテルテ大統領との関係の近さに対する批判も出ており、「政商」のイメージ払拭も課題となる。
・**ウテナ・グループ** = テニス・ウイ創業者(2002年設立、本社:南部ダボオ)。7千万~8千万件の契約数を持つ、グローブテレコムとPLDTとテイトの差はまだ大きい、じわりとシェアを奪っている。

2022/1/13 経済

* **鴻海、3ヵ月連続減収…昨年12月、半導体不足続く**

米アップルに新型スマホ「iPhone13」などを大量供給する鴻海精密工業の業績が低迷している。2021年12月の売上高は前年同月比**7.4%減と、3ヵ月連続で前年実績を割り込んだ。半導体不足とインド工場従業員の抗議活動(大規模食中毒)が起き、稼働停止が影響した。**
・台湾の主要19社のうち、約7割・13社が増収で好調だった。鴻海が足を引っ張り、台湾の主要19社の売上高1、53兆台湾ドル(約6、4兆円)と前年同月比で4.8%増に留まる。再開に2ヵ月かかるかも。

2022/1/13 東南アジア

* **延伸しない「一帯一路」鉄道…中国・タイ、すれ違う思惑**

ラオスを縦断する鉄道が昨年12月3日に開通。次のタイへは目論見通りに進んでいない。雲南省昆明を起点にインドネシア半島を下りシンガポールへ至る「汎アジア鉄道だ」。17年の着工段階で、鉄道協力は様変わりした。
・**なぜか。**中国が高金利、自国の建設資材や労働者を含めた「ひも付き」の工事受注、大規模な沿線開発権など高圧的な要求を続け、タイが反発したからだ。①既にタイはラオスへの鉄道を**持った**。②**高速鉄道は今の計画で十分**。むしろ、**ノカイへは格安航空が便利**。③**対中不信の深まりだ**。タイの高官は「ラオスの高速鉄道と接続したいのは中国だ」。
・居並ぶ大国を天秤にかけ、国益を実現するタイ伝統の外交巧者ぶりは新興国への「債務のワナ」が指摘される一帯一路の上手に行く。



2022/1/13 経済

*** 中国EV、最高の291万台…昨年販売2.6倍 新車全体4年ぶり増**

中国自動車工業協会は12日、2021年のEVの新車販売台数が前年比2.6倍の291万台だった。過去最高を更新し、新車販売全体が4年ぶりに増加に転じる原動力となった。政府の普及促進が奏功。

- ・メーカーに一定比率以上の新EV車製造販売を求める制度を導入。20年末に打ち切る予定だった販売補助金も2年間延長した。
- ・EVは欧米でも拡大している。

2022/1/13 経済

*** トヨタ、世界販売首位…昨年、VW抑え2年連続**

独VWが12日発表した2021年の世界新車販売台数は20年比5%減の888万台だった。トヨタはまだ出てないが、同年1～11月の累計ですでにVWの通年を上回っている。半導体不足への対応の巧拙で差が開いた。

- ・世界はEV戦略が取りざたされるが、ハイブリッド車が拡大した。

2022/1/14 経済

*** 「世界経済悪化」中国で上昇…日中韓経営者アンケート**

「日中韓経営者アンケート」では、2022年の世界経済見通しで中国の経営者の1割強が「悪化する」と回答。「オミクロン型」の感染が広がるなか自国の「ゼロコロナ」政策もあり、1年前の調査と比べた警戒感日本より強い。

・コンテナ不足で物流の停滞の長期化。バイデン政権の発足で中国の6割弱の経営者が「改善する」と期待したが、人権問題などで冷え込む。こうした点が響き1年後の世界経済は「緩やかに悪化」「急速に悪化」との回答は合わせて12.6%と、前回より10%強増えた。「急速に成長する」「緩やかに成長する」は10%減の76.8%となる。

・韓国は「緩やかに悪化する」「急速に悪化する」は合計12.8%だった。韓国・全国経済人連合会の劉煥翊常務は、コロナ感染の長期化に加え「米中貿易摩擦、日中韓関係の摩擦解消は遠のき、韓国の経営環境も相対的によくなる三重苦になっている」と指摘。

- ・日本は「緩やかに悪化」「急速に悪化」との回答はゼロだった。

2022/1/14 東南アジア

*** ①東南ア脱炭素支援 高い壁…アンモニア混ぜ発電、日本が推進
「石炭の延命策」批判強く**

萩生田光一経済産業相は13日、インドネシアなど東南アジア3カ国の訪問を終えた。脱炭素に向けてアンモニアや水素を活用する技術力を進める。再生可能エネルギーの支援を進める中国や欧米の動きをにらみ独自色を打ち出したが、「石炭火力の延命に繋がる」との批判は根強い。供給網を構築して日本の強みをいかせるか、前途は見通しにくい。

2022/1/14 東南アジア

*** ②**

・東南アジア各国には稼働年数の浅い火力発電所が多い。発電所の廃止にまで踏み切らなくても、アンモニアを混ぜればCO₂排出量を減らせる。その先でアンモニアだけを燃料にすればゼロの火力発電所の実現も見えてくる。

・アンモニアは原料の天然ガスから製造するがその過程にCO₂を排出。このCO₂を回収し、実質ゼロにしなければグリーンとは言い切れない。

- ・欧州を中心に「石炭火力の延命策」との批判、逆風の恐れあり。

2022/1/14 経済

*** 宅配EV、開発2倍速…フォロライ(企画・設計)、中国勢に生産委託**

ソニーGが参戦を表明したEVの大戦争。国内の新規参入では新興勢の商用車が先行する。フォロライ(京都市)の宅配向けEVの開発期間は1年半が視野に入る。既存メーカーの約2倍というスピード開発はスマホのように企画や設計に特化し、生産を外部委託する「水平分業」のものづくりだ。

・新興のASF(東京・千代田)は、物流大手SGホールディング傘下の佐川急便向けに軽自動車のEVを開発する。生産は広西汽車集団傘下の柳州五菱汽車に委託、車台は自ら開発する。軽自動車は日本の独自規格で、海外企業は条件に合う車台を作っていないからだ。

・20年11月に始め、最初の試作車ができたのは4か月後の21年3月。「中国の企業の業務のスピードは日本企業と比較できない」とASFの飯塚社長は水平分業の効率の良さを実感する。



2022/1/14 経済

*** ファストリ 中国で失速(9~11月)…欧米好調、純利益は33%増
世界戦略、正念場に**

ファーストリテイリングが発表した2021年9~11月期の連結決算は純利益が前年同期比33%増の935億円だった。存在感の薄かった欧米が検討したものの、新型コロナウイルス禍の在宅需要の反動で国内は苦戦。中華圏も行動規制の影響で初の減収減益となった。日中の盛り返しに加え欧米のさらなる成長が課題となる。

・21年8月期はユニクロ事業の売上収益(1兆7727億円)の約5割を日本、約3割を台湾・香港を含めた中華圏、その他のアジア・オセアニアと欧米はそれぞれ1割に留まった。

2022/1/15 医薬

*** 下水からオミクロン検出…効ラハイオと山梨大**

効ラハイオと山梨大との共同研究により、下水から新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」を検出した。山梨県内の下水処理場で見つかった。これにより感染状況を効率的に把握ができるとした。

・効ラハイオは2021年9月に下水中の新型コロナウイルスを検出出来るPCR試薬を発売した。感染者の糞便にはウイルスが存在するとされている。下水を調査することで感染の流行状況を把握できる可能性がある。

2022/1/15 南アジア
(インド含)

*** 印乗用車販売13%減(12月)**

インド自動車工業会(SIAM)が14日発表した2021年12月の乗用車販売台数は20年同月比13.3%減の21/9万台だった。半導体不足の影響などで4ヵ月連続のマイナス。インドでもオミクロン型が急拡大、1月も低迷か。

・マルチ・ススキの販売が12.6%減、韓国・現代自も31.8%減。

2022/1/17 社会

*** ①北京入域後も全員検査…中国、オミクロン感染拡大阻止
企業や市民生活に打撃**

中国政府のゼロコロナ政策が生産や消費活動への打撃になっている。春節(旧正月)や北京冬季五輪開幕が2月初旬に迫るなか、15日には首都北京で初めて「オミクロン型」の感染者が確認された。市当局は16日、入域する全員を対象としたPCR検査の強化策を決めた。企業や市民生活への影響は必至だ。

2022/1/17 社会

*** ②**

◎北京市などの感染状況と対策

北京市＝北京入域後72時間以内のPCR検査義務付け。オミクロン型感染者の居住地区を封鎖、行動履歴を公表。訪れた店舗営業停止

天津市＝8日にオミクロン感染者確認。9日約1400万人のPCR検査。

・トヨタやVWなどの工場が操業を休止

西安市＝市中感染者は昨年12月中旬以降の1ヵ月に約2千人。

・12月下旬に事実上の都市封鎖を開始

2022/1/18 経済

*** 日本食、香港経由で中国へ…スローやおむすび専門店進出**

日本の外食・小売企業が香港を足がかりに中国本土へと相次ぎ進出している。回転すし「スロー」などに続き、おむすび専門店「華御結」も、新ブランドでの本土展開を決めた。香港国家安全維持法(国安法)の社会への影響が広がる一方、香港や本土での「日本食」に対する需要は高まる。貿易面の優位性もあり、市場への玄関口として香港を選ぶ。

・香港で12店舗を展開するスローも21年9月、広州に進出した。今後3年程度で店舗数を40以上増やす。

・百農社国際(香港で操業した「華御結」を100店舗展開)西田董事長は「香港は中国本土より自由度が高く、香港でしかできないことがある」と話す。今、進出リスクを抑えるために、香港を活用しようとしている。

2022/1/18 経済

*** 中国 揺らぐ土地神話…地方政府、細る「打ち出の小づち」
入札不調 収入7割減も**

中国の地方財政が悪化している。習近平指導部の不動産規制で、地方政府の土地収入が落ち込んだためだ。2021年10~12月の実質経済成長率は一段と減速したが、積極的な景気対策も撃ちにくい。「需要は崩れない」という土地神話が揺らいでいる。

・中国データ研究院によると、中国の主要12都市は売却収入が一般公共予算の歳入を上回る。「打ち出の小づち」をなくした地方財政は逼迫感が一気に高まるリスクも否定できない。

・1年遅れの支給…地方の歳入減を受けて、公務員の手当やボーナスの削減、遅配が広がっている。



2022/1/18 経済

*** 中国経済「ゼロコロナ」重荷…4.0%成長に減速(10~12月)**

1~3月も停滞が「北京」でオミクロン下押し

中国経済が勢いを失っている。国家統計局が17日発表した2021年10~12月のGDPの伸びは前年同期比4.0%と7~9月の4.9%から鈍った。新型コロナウイルスの感染を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策が経済活動の足かせとなっており、22年1~3月も景気の停滞が続きそうだ。

2022/1/18 社会

*** 中国、将来不安で少子化…経済成長 抑制の懸念**

出生数、昨年最小の1062万人

中国の少子化が止まらない。2021年の出生数は1062万人と1949年の建国以来の最少。21年から3人目の出産を認めたが、将来不安や育児環境の未整備で効果が乏しかった。総人口の減少は目前に迫り、中長期にわたり中国の経済成長を抑制しかねない。

・21年8月に西南財形大学が実施した調査では、8割の家庭が「出産意欲はない」と答えた。親の老後面倒を夫婦2人で4人の親を支える必要がある。**社会保障を充実させなければ、若い夫婦の出産意欲を高めることは難しい。足元では所得や雇用への不安も響く。**

2022/1/19 東南アジア

*** インドネシア首都移転…24年開始目指す 名称「ヌサンタラ」**

インドネシア国会は18日、首都をジャカルタから移転する案が賛成多数で可決した。法改正により**2024年に首都機能の一部の移転をはじめたい方針。**

・**新首都の名称を「ヌサンタラ」と明記**した。ヌサンタラはインドネシア語で「群島」を意味し、インドネシア自体を示す象徴的な言葉。場所はカリマンタン島(ホルネオ島)東部の東カリマンタン州の一部で、法案は経度と緯度で規定。

・人口が集中するジャカルタは慢性化した交通渋滞が深刻で、地盤沈下が原因とみられる洪水も多発している。

2022/1/19 南アジア
(インド含)

*** 印、景気下振れ…感染急拡大が重荷『24万人/日、ヒト・モノ停滞』**

インドで新型コロナウイルスの新規感染者が急増している。2021年末は1日あたり1万人を下回る水準だったが、変異型「オミクロン型」の拡大で18日時点では同約24万人に跳ね上がった。各地域で夜間や週末の外出禁止といった対策が広がる。いったん回復基調に乗った経済成長が再び下振れすると観測が浮上している。

・**今回の感染拡大は「第2波」と同様、大規模な政治集会や宗教活動が引き金になったもようだ。参加者の多くがマスクを着用していない。**

2022/1/20 経済

*** 中国、進む米国債離れ…深まる対立、ドル依存回避**

金利上昇の抑止力弱く

再建市場で米金利の上昇圧力が強まってきた。高インフレの定着を警戒する米連邦準備理事会(FRB)が金融引き締めを急ぐとの見方から、米国債への売りが優勢になっている。米国債には世界の投資家の買いが集まるが、主要な買い手の一角だった中国が米中関係の悪化などを背景に購入に慎重な様子を見せ、金利上昇の抑止も薄れている。

・中国は2000年代以降、輸出で稼いだ巨額のドルを外貨準備として貯め込み、その多くを米国債で運用してきた。中国が米国債を減らしてきたのはトランプ時代の米中摩擦が激化した時期と重なる。

・**「中国は米国債の保有状況をメッセージとして利用している可能性あり」との見方(米大手金融幹部)**

2022/1/20 経済

*** LG、EV電池6カ国増産…子会社上場で1,2兆円調達へ**

生産能力、3年で2.6倍

韓国LG化学の電池子会社で世界シェア2位のLGIエネルギーソリューションが21日に上場する。調達額は韓国取引所史上最大の1兆円超の見通しになる。調達資金で米国など6カ国での工場建設でEV用電池の増産体制を整えるほか、次世代電池の開発を急ぐ。米中対立を背景に欧米の完成車メーカーは中国勢からの調達を控える傾向があり、**LGIの受注残は25兆円に拡大。最大手の中国寧徳時代新能源科技(CATL)を抜き去りに係る。**

・6カ国での同時増産に品質不安は付きまとう。強気のLGIにも懸念はある。20年、21年と大規模リコールによって赤字を献上した品質問題。

・**「CATLには欧米企業との合弁など深い関係を築くのは難しい」との指摘がある(証券アナリスト)。**



2022/1/20 経済

***メタバース覇権へ布石…マイクロソフト巨額買収『ゲーム人材取り込む』**

米マイクロソフトが過去最大の買収に動いた。米ゲーム大手アクティベーション・ブリザードの獲得に687億ドル(7.8兆円)を投じる。巨大な仮想空間「メタバース」の普及を見据え、人気ソフトや人材を取り込む。他の巨大テック企業もメタバース分野に多額の資金を投じる方針で、関連ビジネスが一気に広がる可能性が出てきた。規制当局とアクティベーション株式の承認を経て、2023年の買収成立をめざす。

・100兆円市場を狙う…「(今後生まれる)多くのメタバースを支える強力な生態系をつくる」。サティア・ナデラCEOはこう述べた。

2022/1/20 経済

***サムスン、3年ぶり首位…インテル抜く**

米調査会社「ゴトナー」が19日発表した半導体メーカーの2021年売上高ランキングによると、記憶装置のメモリーが主力の韓国サムスン電子が米インテルを抜き18年以來、3年ぶりに首位になった。2位に陥落したインテルの増収率は0.5%にとどまり、同社の強みのサーバー向けCPUの領域での競争が激化。AMDなどがシェアを伸ばしている。

◎半導体企業の売上高ランキング(21年)

①(順位) ↑(20年比)サムスン(社名)759億ドル(売上高)《31.6%》(増収率)② ↓インテル731《0.5》③ →SKハイニクス363《40.5》④ →マイクロン284《29.1》⑤ →クアルコム268《52.3》⑥ →ブロードコム187《19.0》⑦ ↑メテアテック174《58.8》⑧ ↓テキサス・インスツルメンツ169《24.1》⑨ ↑エヌビディア162《52.7》⑩ ↑AMD158《64.4》

2022/1/20 経済

***米5G拡大で航空混乱…米国便相次ぐ
導入延期も火種なお**

米通信大手AT&Tとベライゾン・コミュニケーションズは19日に予定していた「5G」のサービス拡大に関し、空港周辺での導入を延期した。運航への影響を懸念する航空会社で米国便の欠航が相次ぎ混乱が広がっていた。ANAやJALは通常運航に戻す方針を明らかにしたが、新周波数帯を巡る混乱がくすぶるなか、先行きは予断を許さない。

・問題となっているのは、「Cバンド」と呼ばれる周波数帯域を使った5Gサービスだ。カバー地域の広さと情報量のバランスがよい周波数と知られる。航空会社は、航空機と地上との距離を測る高度計が使う周波数帯とCバンドの周波数帯が干渉すると懸念する。運航上のリスクがある。

2021/1/21 東南アジア

***東南ア、小売りの主役交代…ニトリやドンキ出店 百貨店撤退
企画力・調達網フル活用**

東南アジアで日系の小売企業が攻勢をかけている。家具のニトリHDは20日、マレーシアに東南アジア1号店を開店。ディスカウント店「ドン・キホーテ」のバン・バンフック・インタナショナルHDも出店を加速する。テフル下で磨いた商品の企画力や調達力など、他にない独自性で東南アジアの消費者を掴む。一方で百貨店は縮小が続き、主役交代が鮮明だ。

・シンガポール東部住宅地のモール、パークウェー・パレードでは1983年開業の「伊勢丹カトン店」が3月閉鎖。三越伊勢丹HDは20年3月にシンガポール西部の店の閉鎖に続き、タイ・バンコクの店を閉店。クアラルンプール郊外店を今年4月に閉める。タイでは東急百も21年撤退。高島屋が残るのみ。

2022/1/21 経済

***欧州が狙う「水素覇権」…原発回帰で温暖化ガス実質ゼロへ
欧州が狙う「水素覇権」 早期量産へ大型投資**

欧州が原子力発電の活用に再びカギを切り始めた。天然ガス価格が上昇するなかで化石燃料の輸入を減らし、電力の安定供給につなげるためだが、狙いはそれだけではない。原発を使って温暖化ガスの排出を実質ゼロにするのに欠かせない水素の生産を拡大する。国際競争が激化する水素の覇権を握る野心を抱く。

・1月1日、持続可能な経済活動を分類する「タクソミー」で原子力を脱炭素に貢献すると位置付ける方針を公表したEUの欧州委員会。近く発表される全体像の原案にはこう記されている。「水素製造を含む、電気や熱を作るために2045年までに建設許可を得た原発」がその対象になる。

・米国や露、中国も原子力による水素生産計画に着手するなか、再エネと原発をフル活用して水素関連の国際ルールの主導で優位に立つ思い。

2022/1/23 東南アジア

***タイ輸出額最高…17%増31兆円 車や電気機器伸び(昨年)**

タイの2021年の輸出額が前年比17、1%増の2711億ドル(約31兆円)となり過去最高となった。タイ商務省が発表した。前年を上回るのは3年ぶり。主要貿易相手国の景気を受け、自動車や電気機器が伸びた。通貨バツが米ドルなどに対して下落したことも追い風になった。

- ・最大の輸出品目である「自動車・部品」は36.2%増の290億ドルで、輸出全体の1割を占めた。「コンピューター・部品」も18%増。輸出先が米国で21.5%増の417億ドルで最も多く、中国が24.8%増、日本が9.5%増。
- ・輸入額は前年比29.8%増の2676億ドルだった。原油高により燃料や化学品の金額が膨らんだ。世界経済の回復とバツ安が続くと見る。

2022/1/23 経済

***半導体 強まる国策依存…米政権とインテル、2兆円工場
技術革新 阻む恐れも**

◎半導体を巡る競争が激しさを増す

欧州(EU)＝30年に半導体生産のEU比率を2割に「インテルが投資表明、10年で10兆円規模に」。韓国＝税制支援や人材育成計画。素材・装置誘致「サムスンが工場増強、ASMLが投資計画」。米国＝5、7兆円の関連投資含む法案上院通過「インテル、サムスン、TSMCが新工場」。中国＝半導体自給率70%を目標に、投資や基金約10兆円「新興勢台頭、SMICなど新工場」。日本＝先端投資6170億円、更新投資470億円「TSMCが熊本に新工場計画」

- ・過度な国策投資では産業のイノベーションの停滞が懸念。国の国産品の調達が強いられば、技術力に劣る半導体を完成品に組み込まざるを得ない事態がある。ハイテク技術のデカップリングが起きれば、国際分業で便益を得てきた消費者や市場にマイナス影響を与える。

2022/1/23 経済

**::*企業、老朽ソフト5割放置…世界で サイバー攻撃懸念
日本、ウインドウスで3割**

企業がホームページ運営等の使うサーバーや基幹パソコンを調べたところ、サイバー攻撃の恐れのある古いソフトが世界の機器の5割で放置されていることが分かった。日本は米マイクロソフトの基本ソフト「ウインドウス」搭載機器の3割で脆弱性が見つかった。サーバー攻撃で情報が漏洩すると企業は4月施行の改正個人情報保護法で報告を求められる。海外で罰金を科される恐れもあり対策が急務だ。

◎世界の脆弱性の総数で日本は3位

①米国＝351万台②ドイツ＝93③日本＝88④中国＝67⑤仏＝57

◎ウインドウスの脆弱性放置の地域別比率で日本首位

①日本＝30%②台湾＝24③ロシア＝9④米国＝7 その他＝30

・「ハッカーの攻撃では超高度な手法よりも古典的な手法が根強く使われている」と日本フルーフポイントの増田幸美氏。

2022/1/24 指導部

***狙うは台湾 習氏の焦燥…「強国」の橋 対岸を伺う
迫る下り坂 爪隠せず**

誰も見たことがない「強大国」中国が現れた。独善、そして威圧的な行動から透けるのは、自信だけではない。急成長から一転し、衰退へと向かう新興大国が陥る「坂の上の罌(わな)」一。その矛盾が各所で噴き出しつつある。急転する中国と世界を迫る。

- ・了承なき延伸…中国政府「全人代」は台湾本島まで延伸させる計画案を可決した。「強国有我(強国に我あり)」。自らの国力を誇示するネット用語が流行する。台湾海峡が「世界一危険」と呼ばれるようになったのも、中国国内で広がる「偉大な復興」への自信と熱狂が大きい。27年までに、中国が武力侵攻に動くとする。

- ・香港は中国の強権下にあっさり落ちた。まず造る。既成事実化する。後は押し切る。戦わずに勝つ作戦が進む。次は台湾だ。

2022/1/24 指導部

*②

- ・中国は統一を譲ることはない。むしろその執拗さは今後さらに増す可能性が高い。ベックリー氏は第一次大戦前のドイツ帝国、戦前の日本を例に挙げ、こう警告する。「台頭する大国は歴史上、衰退期を迎えると目標を達成しなければという焦りから攻撃的になる」。

- ・「中国の民主化はもう期待できない」歴史人口学者のエマニュエル・トッド氏は憂う。「世界は中国と共通の課題で対話するか、米中対立の渦に巻き込まれるかの選択を迫られている」。国も企業も個人も「大中国」とは無縁でいられない。危うさと背中合わせの新時代が始まった。



2022/1/25 東南アジア

*** 越トヨタ、EV特化…「テスラの半額」欧米参入「電池リースで安く」**

ベトナムの複合企業最大手、ビンググループが欧米市場でEVの受注を開始。欧州企業の支援を受けて性能やデザイン性を高める一方、高価な電池をリース方式とすることにより、米テスラの半額程度で同じ車格の製品を売る。EV化に伴い、世界の自動車業界の構造転換が加速する可能性がある。ビンググループの成否は先行きを占う試金石となる。

・VF9(ビングファースト)5万6千ドル モデルX(テスラ)10万4990ドル

2022/1/25 医療

*** AI医師、「代理診療」を実現…NASA発新興、再入院率を半減
高精度の健康管理 効果**

最先端のITを駆使し、身体能力や五感を極める「人間拡張」技術が広がってきた。米航空宇宙局(NASA)発スタートアップなどがAI医師による高度な健康管理で実績を上げる。国内勢は、コマツなどは経験が浅い人が熟練者のように作業できる建設機械の開発などを急ぐ。SF中の技術が、現実社会で開発競争を巻き起こしている。

◎人間の能力を拡張する手法が多彩になり、技術開発が相次ぐ。

アンジェラ(米)＝患者を遠隔からケアする医師の「代理人」で再入院低減
ローガン・ビジョン＝ARグラスで消防士の視力拡張、火災現場で識別容易に
シンクロン＝脳で機械を捜査するデバイスで、ALS患者らの意思疎通可能に

2022/1/26 経済

*** 米口、冷戦期以来の緊張…東欧に米軍8500人派兵準備
金融市場揺るがす**

ロシアによるウクライナ再侵攻を警戒し、米欧ウクライナ周辺の東欧地域に派兵する準備に入った。政治体制が異なる核保有国同士が直接対峙するのは冷戦期以来の事態だ。米欧双方とも衝突を望まないが、偶発的な衝突の可能性がある。緊迫度が増し、米欧が資源大国のロシアへの制裁に踏み切れば、影響は世界経済に及ぶ。金融市場には動揺が広がる。

・天然ガスではロシアが世界生産の17%を握り、特に欧州は消費量の3割を依存する。パイプラインを通じた供給が減るリスクを警戒し、欧州の天然ガス価格は24日に前週末比19%上昇する場面があった。

・日本のロシア産ガスの輸入割合は1割程度だが、大手電力の燃料調達担当者は「ロシアからの輸入が滞れば中東産等の奪い合いになり、日本が買い負けるリスクがある」と懸念する。

2022/1/26 東南アジア

*** タイ・ユニオン 植物性「魚肉」に的…ツナやエビ、欧米向けOEM
資源保護 視線厳しく**

ツナ世界最大手のタイ・ユニオン・グループが代替シーフードの事業化に本腰を入れる。植物由来の原料を使った代替ツナや代替エビのOEM(相手先ブランドによる生産)を欧米向けに受託。自社ブランドの展開も始めた。世界的に水産資源保護の機運が高まる中、投資家らが求めるESG(環境・社会・企業統治)への対応が迫られている。

◎ESGの意識が高い欧米での売上げが7割超を占める

米国43%、欧州29%、タイ10%、日本5%、その他13%

2022/1/27 東南アジア

*** 「スーチ氏政党 解党せず」…ミャンマー国軍高官が表明
民生復帰演出の思惑**

2021年2月の政変で全権を掌握したミャンマー国軍が、民主化指導者アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)への解党処分を当面見送る方針であることが分かった(中国からのアドバイス)。国軍報道官が日経新聞に明らかにした。国軍は政変後、スーチー氏らNLDの幹部の大半を拘束しており、解党に踏み切る姿勢を示してきた。20年11月の総選挙で大勝したNLDに今後の選挙への傘下を認めることで、民政復帰への積極的姿勢を内外にアピールする狙いとみられる。

・総選挙を実施することで民政復帰を演出し、米国など国際社会の制裁圧力を和らげる思惑が透ける。スーチー氏個人を徹底的に排除する方針だ。



2022/1/28 経済

*** 光回線、6G向けに進化…NEC、容量4倍の次世代品
グーグルなどに供給狙う**

NECやNTTが伝送容量が4倍の光ファイバーの開発を進めている。次世代通信規格「6G」や「つながる車」などの実用化で、今後も世界の通信量は急拡大すると見込まれる。次世代ファイバーの開発は日本勢が先行。新たな通信サービスを支える黒子の役割を期待される中、米グーグルなど巨大テック企業からも引き合いが増えている。

◎次世代光回線の開発が国内外進む

- ・KDDI総研=7200^{キロメートル}の光信号伝送成功。・情報通研=1本に38本の通り道、容量500倍。・YOFU(中)=1本に7つの通り道のファイバー提供
- ・コニング(米)=マルチモードという方式で特許を多く保有

2022/1/28 東南アジア

*** 軍・経済、中露が浸食…潜水艦譲渡/銀行で元決済可能に
米、制裁強化も手詰まり**

ミャンマー国軍が政変で実験を掌握してから2月1日で丸1年。米国や欧州は国軍が拘束した民主化指導者アウンサンスーチー氏の解放に向け圧力をかける一方、米欧と対立する中国やロシアは国軍への関与を強め、影響力の確保を狙う。一時は民主化の成功例とされたミャンマーは、西側と対抗する中ロの強権体制の陣営に組み込まれつつある。

2022/1/28 経済

*** ネット、40歳CEOに託す…崔氏起用、「世界で稼ぐ」へ転換
ネット通販、日本でも**

韓国のインターネット大手ネット(25年間で4300人抱える企業)が若きCEOに成長を託す。3月の定期株主総会後に海外事業担当の女性弁護士、崔秀妍(チョ・スヨン、40)氏がトップに就く。日本でのネット通販事業を皮切りに、世界で稼ぐ事業モデルへの転換を急ぐ。事業開始から25年を迎え、経営陣の世代交代でグローバル企業への脱皮を目指す。

・スムーズな世代交代が映るが社内事情もある。40代のエンジニアが自殺し、「社内でのハラハラ、いじめがあった」と判断。創業者の李氏は「若くて新しいリーダーによる、経営の刷新が本質的な解決策だ」と強調。

2022/1/29 経済

*** アップル、半導体確保で優位…10~12月 最高益、購買力が武器**

米アップルが半導体などの供給制約問題の峠を超えた。27日に発表した2021年10~12月期決算はスマホ「iPhone」の販売を伸ばし、売上高と純利益はともに過去最高となった。産業界全体の半導体不足は少なくとも22年後半まで続く見通したが、アップルは高い購買力を強みにサプライチェーンの混乱からいち早く抜け出しつつある。

・21年10~12月期決算は売上高前年同期比11%増の1239.4億万ドル、純利益は20%増の346.3億万ドル

2022/1/29 経済

*** SK、利益率サムスン超え…買収・出資で規模拡大
インテル部門取得 NAND型2位に**

韓国SKハイニクスが半導体メモリの再編を主導している。米インテルの部門買収により、データの長期保存に使うNANDフラッシュメモリで5位から2位に浮上。足元の営業利益率は首位の韓国サムスン電子を上回っており、SKは半導体参入から10年で強固な足場を固めつつある。

2022/1/29 東南アジア

*** 東南ア、新車販売14%増…昨年 コロナ比では2割減**

東南アジア主要6カ国の2021年の新車販売統計が出揃い、合計の販売台数は20年比14%増の279万台だった。3年ぶりに前年実績を上回った。感染が広がる前の19年比では2割減。タイ全体は年央にコロナ対策の行動範囲の強化や、半導体不足で生産が滞った影響で低迷、4%減。

・タイの山下外法人社長「車産業は正常化に向かう、回復は23年以降」

2022/1/29 経済

*** 6G無人化で国際標準…日米連携 企業連合で中国に対抗**

政府は2030年ごろの普及が見込まれる次世代通信規格「6G」を使った無人化技術について米国と連携して国際標準化に乗り出す。22年度に企業連携をつくり、自動運転や無人工場、ロボット同士の連携をリアルタイムで遠隔から管理する技術の実用化をめざす。米国企業と技術開発や海外展開で連携し、中国勢の寡占を防ぐ。

・25年までに「原子時計」と呼ぶ特殊な半導体の技術を実用化する構想だ。原子時計(モノの位置や時刻を遠隔から把握)はセンサーのような働きをし、リアルタイムで高精度に遠隔操作するのに不可欠な技術とされる。



2022/1/31 指導部

* ①「27年までに台湾武力統一」…幼派 中国人民大の金燦榮教授
中国、米上回る軍事力『米軍介入の有無 焦点に』

金氏は習指導部の外交政策に助言する学者。日経新聞の取材に应答。

・習指導部は台湾統一を目標に掲げるが、時期は示していない。金氏は「22年秋の共産党大会が終われば、武力統一のシナリオが現実味を増す。解放軍の健軍から100年となる27年までに武力統一に動く」。

・日本では「台湾有事は日本有事」との声がある。金氏は「台湾有事に日本は絶対に介入すべきでない。この問題で米国は既に中国に勝つことはできない。日本が介入するなら中国は日本を叩かざるを得ない。新しい変化が起きていることに気づくべきだ」と語る。

2022/1/31 指導部

* ②

・24年の台湾総裁選で再び独立志向の候補者が当選した場合、習氏の和平統一に向けたシナリオは絶望的になる。中国が武力行使に踏み切れば、当然、米軍との対決が待っている。台湾を占領しても、その後の統治は難航が必至だ。失敗すれば共産党政権の存続にかかわる。

・もともと台湾統一に向けた布石だった「一国二制度」も、香港の政治的自由を完全に奪ってしまった現在、額面通りうけとる台湾人はほぼいないだろう。習指導部は24年の総統選に望みを託すしかない。

